

## ●収益の状況

貸出金利息収入が前年同期比1億1百万円増加しましたが、システム移行に伴う物件費の増加等により、基本的な収益力となるコア業務純益は前年同期比21百万円減少し、8億円となりました。

経常利益は、前年同期比3億99百万円減少し、4億3百万円となり、当期純利益は、前年同期比3億1百万円減少し、2億56百万円となりました。

## ○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常利益	585	802	403
当期純利益	492	558	256
コア業務純益	755	822	800
総与信費用	296	△28	308

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益  
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

## ●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比49億52百万円増加し、2,304億16百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比13億31百万円増加し、375億37百万円となりました。

貸出金につきましては、前年同期比28億97百万円減少し、1,812億87百万円となりました。

## ○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
預金	2,241	2,254	2,304
個人預金	1,633	1,642	1,655
預り資産	360	362	375

## ○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
貸出金	1,808	1,841	1,812
佐賀県内向け貸出金	1,381	1,370	1,337

## ●自己資本比率の状況（国内基準）

2019年3月期における自己資本比率は、8.13%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

## ○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
自己資本比率（国内基準）	8.19	8.07	8.13

## ●不良債権の状況

当行は、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2019年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、48億28百万円であり、総与信に対する割合は2.65%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内87.30%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

## ○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2019年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,034	491	542	1,034	100.00
危険債権	3,319	2,090	801	2,892	87.14
要管理債権	475	214	74	289	60.85
合計	4,828	2,796	1,418	4,215	87.30

# 事業の概況

## ○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

(単位：百万円)

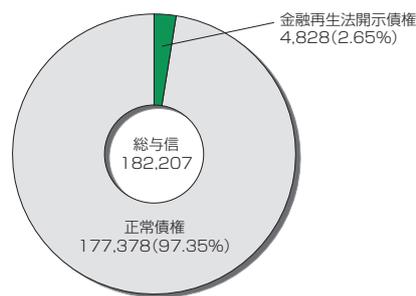
	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
金融再生法開示債権残高	6,546	5,186	4,828
金融再生法開示債権比率	3.60%	2.79%	2.65%

### 金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

## ●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

(単位：百万円)



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	5,952	6,003	5,515	5,760	5,549
経常利益	703	1,013	585	802	403
当期純利益	535	642	492	558	256
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	13,766	13,771	14,211	14,844	14,399
総資産額	244,835	257,436	257,185	259,840	262,813
預金残高	217,286	219,842	224,139	225,463	230,416
貸出金残高	171,819	182,480	180,802	184,184	181,287
有価証券残高	62,423	57,128	59,381	64,214	62,732
1株当たり純資産額	628.52円	628.90円	649.43円	678.74円	658.58円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益	24.46円	29.31円	22.48円	25.53円	11.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向	24.52%	20.46%	26.67%	23.49%	51.05%
従業員数	380人	393人	358人	324人	289人
自己資本比率	5.62%	5.34%	5.52%	5.71%	5.47%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.86%	8.12%	8.19%	8.07%	8.13%
自己資本利益率	4.18%	4.66%	3.51%	3.84%	1.75%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959	3,416	1,029	△1,375	7,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,321	4,503	△2,170	△4,409	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△933	△135	△135	△133
現金及び現金同等物の期末残高	9,737	16,723	15,446	9,527	17,035

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
 3. 第101期(2019年3月)中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。  
 7. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。  
 8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パルセルⅡ  
(第3の柱)に  
関する開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

## ●2018年度に行った施策

### ◆地方創生への取り組み

#### ・「経営理念」の制定

創立70周年の節目にあたり、当行の目指すべき道筋を明確にするために「経営理念」を制定いたしました。経営理念には、「地域経済の発展に寄与する」ことを盛り込み、全役職員を挙げて「経営理念」に資する行動に取組んでまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願いいたします。

#### 「経営理念」

- 一. 健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する。
- 一. 時代の変化を機敏にとらえ、挑戦し続ける。
- 一. お客さまと株主、行員とその家族のために最善をつくす。

#### ・産学連携による新商品開発および販路開拓支援の取組み

当行では、学校法人永原学園 西九州大学さまと連携して地元企業の新商品開発と販路開拓支援を行い、株式会社小嶋やさまの「パブリカドレッシング」が販売開始となりました。商品開発後には、当行の取締役、部長による試食会も行いました。

#### 《新商品開発支援》

これまで廃棄ロスとなっていた伊万里産パブリカを有効活用し、ノンソルトで素材本来の味を追求したドレッシングを開発したいとの相談が株式会社小嶋やさまから当行へ寄せられました。相談を受け、学校法人永原学園西九州大学さまへ取次ぎし、外部専門家の視点を取り入れた新商品の開発支援を行いました。その後、同社と同大学は委託研究契約を締結され、成分分析や栄養評価等専門家の意見を取り入れながら新商品の開発が行われました。

#### 《販路開拓支援》

- ・当行が加盟する第二地方銀行協会主催の合同商談会（東京）に同行し、同社と食料品バイヤーとのマッチング機会を創出しました。
- ・当行の業務提携先のクラウドファンディングを活用して、新商品のテストマーケティングと販路開拓の支援を行いました。

#### ・Makuake（マクアケ）との個別商談会の開催

2018年5月と同年9月に、国内最大級のクラウドファンディングプラットフォームを提供するMakuakeとの個別商談会を開催しました。当日は、クラウドファンディングを使った資金の調達やマーケティングをお考えの方等にご参加いただきました。

#### ・日本政策金融公庫との協調による創業融資の取扱い

2018年10月、日本政策金融公庫と協調による創業融資を成約いたしました。取組みの経緯はお客さまから創業のご相談を受け、当行において事業性評価シート（注）を用いて、事業計画等を検討のうえ、日本政策金融公庫と連携してご融資を行いました。

創業されたお客さまは、武雄市の御船山楽園前にてイタリアンレストランをオープンされました。同レストランでは佐賀が育んだ食材を中心とした料理をお愉しみいただけます。また、佐賀県内では珍しいシェフ兼ワインソムリエが各料理に合わせた最適なワインをお勧めするサービスも提供されています。

（注）事業性評価シートとは、お客さまの抱える経営課題の解決に向けた適切な提案を行うために、お客さまの事業内容や成長可能性などを分析するツールのことです。

#### ・「きょうぎん未来基金」助成金の贈呈

「きょうぎん未来定期預金」にお預け入れいただいた総額に、一定割合を乗じた金額を助成金とし、公益財団法人佐賀未来創造基金を通じて、県内の様々な分野の社会貢献活動を行う団体に贈呈しています。当年度は、2019年2月に第10期の助成金を佐賀県内の5団体に贈呈いたしました。

#### ・事業承継M&Aの取組み

当行はお客さまの抱える様々な課題の解決に向け、積極的に活動しております。経営者の高齢化、後継者の不在等の課題の解決は地域金融機関として重要な取組みと考えております。

2019年4月、がばい農園株式会社さま（本社：佐賀市）に対して、後継者不在で悩まれていた株式会社エイムらビーハウス青葉園さま（本社：福岡市）の株式取得に係る事業承継M&A融資を行いました。

本件は、佐賀県初となる佐賀県信用保証協会の「経営承継準備関連保証制度」を活用した当行融資と日本政策金融公庫との協調融資により対応いたしました。なお、事業承継M&Aスキーム策定には、佐賀県事業引継ぎ支援センターの支援を得ており、公的支援機関と連携のうえ取り組みました。今後も事業承継に取り組みされるお客さまを積極的にサポートしてまいります。

コンプライアンス  
（法令等遵守）

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
（第3の柱）に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧

## ◆地域のお客さまへの取り組み

### ・新システムの稼働開始

お客さまへご提供するサービスのより一層の向上を目的に、九州地区の第二地方銀行7行（当行、福岡中央銀行、長崎銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行）で共同運営するシステムセンターの勘定系システムをNTTデータが提供する「BeSTAcoud」に移行し、稼働を開始いたしました。新システムの円滑な稼働に努めてまいります。

### ・SBI証券との連携による金融商品仲介業サービスのご提供

豊富な商品ラインナップと業界屈指の格安手数料を誇るSBI証券と連携し、当行ホームページからSBI証券の証券口座開設、SBI証券が取扱う様々な金融商品をご購入いただけるようになりました。

### ・「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」の開催

2018年6月20日、TRC東京流通センターで開催された「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」（第二地方銀行協会加盟行およびリッキービジネスソリューションが主催）に当行のお客さま8社が参加されました。

本商談会は、全国に向けて食品の販路拡大を希望する企業と地域色豊かな食品を求める食品担当バイヤーとの商談の場を提供することを目的としており、当日は約260社が出席しました。また、食品バイヤーとのマッチングを図る「事前予約制個別商談会」を開催しました。

### ・「佐賀県受発注商談会」の開催

2018年12月と2019年3月に佐賀県地域産業支援センターおよび佐賀県内金融機関、佐賀県信用保証協会と連携し、「佐賀県受発注商談会」を開催いたしました。本商談会では、地域産業の活性化を目的に、佐賀県内の機械金属製造に携わる企業の受注拡大を支援する個別商談会や工場見学会を実施しました。

当日は半導体・自動車関連などのメーカー等が協力企業を探すことを目的に参加し、佐賀県内企業と個別商談を行いました。

### ・ATMコーナーの営業時間延長

お客さまの利便性向上を目的に、店舗内および店舗外ATMコーナーの営業時間を延長いたしました。

#### ◇店舗内ATMコーナー

対象店舗		延長後の営業時間	
		平日	土日祝日
本店	神野	8:00~21:00	
小城	鳥栖		
江見	佐大通り		
若宮	三田川		
兵庫			

#### ◇店舗外ATMコーナー

対象店舗	延長後の営業時間	
	平日	土日祝日
ゆめマートさが	9:00~22:00	
アルタ高木瀬店	9:00~21:00	
アルタゆめ咲きいちば	10:00~22:00	
西九州大学	9:00~21:00	非稼働

### ・店舗相談窓口の営業時間延長（平日18時まで営業）

平日の15時以降の時間帯においても、各種ローンや事業性融資、資産運用をご相談いただける窓口を営業しております。以下の店舗で実施しております。ぜひご利用ください。

佐賀市内エリア		東部エリア	西部エリア
神野支店	若宮支店	久留米支店	白石支店

## ◆働き方改革への取り組み

### ・「健康経営宣言」の策定

2018年10月、地域社会の発展と当行の持続的な成長を実現していくうえで、従業員とその家族が心身ともに健康であることが重要であると考え、「健康経営宣言」を策定いたしました。「定期健康診断の100%実施の徹底および二次健診受診率の向上」、「生活習慣病予防健診の付加健診、人間ドックの受診推奨」等に取り組んでまいります。

### ・「全面禁煙」の実施

2019年4月から、当行本支店の全ての建物、敷地内、業務用車両内において「全面禁煙」を実施しております。本取り組みは受動喫煙防止、健康経営の観点から実施するものです。お客さまにはご不便をお掛けいたしますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

# 事業の概況

## ●金融仲介機能のベンチマーク

### ◆メイン取引先の状況

内容		2018年度	2017年度
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益）の改善や就業者数の増加が見られた取引先数、及び同先に対する融資額の推移【先数はグループベース】	メイン先数	2,422社	2,214社
	メイン先の融資残高	780億円	719億円
	経営指標等が改善した先数	1,353社	1,348社
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2019年3月末：543億円 2018年3月末：546億円 2017年3月末：534億円	
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	4,436社	4,100社
	（うち地元）	(3,485社)	(3,263社)
	（うち地元外）	(951社)	(837社)
メイン取引（融資残高1位）先数の推移		2,670社	2,386社
メイン取引先の全取引先数に占める割合		60.2%	58.2%
法人担当者1人当たりの取引先数		43.9先	36.0先
事業性融資先の年度純増数	2018年度	428社	
	2017年度	592社	
	2016年度	246社	

### ◆ソリューション活動

内容		2018年度	2017年度
金融機関が関与した創業件数	金融機関が関与した創業件数	111社	88社
創業支援先数	創業計画の策定支援	3社	1社
	創業期取引先への融資（プロパー）	83社	64社
	創業期取引先への融資（県保証付）	16社	18社
	政府系金融機関等の紹介	9社	2社
ライフステージ別の与信先数、及び融資額	全与信先	4,436社/1,197億円	4,100社/1,168億円
	創業期	866社/209億円	785社/210億円
	成長期	379社/233億円	354社/234億円
	安定期	1,886社/557億円	1,862社/541億円
	低迷期	153社/33億円	136社/34億円
ソリューション提案先数、及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先	4,086社	3,833社
	ソリューション提案先（※）	214社	278社
	割合	5.2%	7.3%
販路開拓支援を行った先数	地元	118社	81社
	地元外	17社	68社
M&A支援先数		25社	14社
事業承継支援先数		29社	26社
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合	全支店従業員数	231名	248名
	左記業務担当者数	93名	105名
	割合	40.3%	42.3%

（※）ソリューション提案先とは、創業支援先+本業支援先（企業の売上向上等）+販路開拓支援先+事業承継・M&A支援先のこと。

コンプライアンス  
（法令等遵守）

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
（第3の柱）に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
ATM  
一覧